

新型コロナウイルス感染症の第6波を抑え込むため、 ワクチン接種と一体に大規模検査の実施を求める意見書(案)

感染力が非常に強く、ワクチン接種者でも感染するデルタ株等変異株の感染拡大は、ワクチン接種一本やりで抑え込むことができない。

現在、新規感染が減少傾向となり、検査のキャパシティに余裕が生まれている今こそ、陽性者の周辺への迅速な行政検査を幅広く行うとともに、無症状者への大規模検査を実施することが重要である。

政府におかれては、「いつでも、誰でも、何度でも、無料で」の立場で、下記項目の通り、大規模検査の具体化をはかり実施するよう強く求める。

記

1. 企業、大学、商店会などで、自主的な大規模検査が行えるよう国が補助金を出して強力に支援すること。
2. 学校や幼稚園、保育園、会社などを通して、検査キットを家庭に配布し体調に変化を感じたらすぐに自主的検査を行うことができるようにすること。
3. 自主的検査で陽性が判明した場合、医療機関での検査は無料とし確定診断につなげること。
4. 感染が集中するスポット(エピセンター)に対し、国の責任で集中的なワクチン接種と大規模検査を行い、リバウンドが起きないようにすること。
5. 陽性と判定されても安心して休めるように、傷病手当をコロナ特例として賃金の8割保障とすること。また、自営業者など対象外となる人には国の休業支援金の対象とするなど、所得保障を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年10月 日

摂津市議会
(日本共産党提出)